



平成30年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年6月11日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <https://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 定時株主総会開催予定日 平成30年7月27日 配当支払開始予定日 平成30年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	5,904	8.6	788	△1.5	795	△1.1	556	△2.7
29年4月期	5,438	5.1	800	3.6	804	3.6	572	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	33.20	33.08	11.6	14.4	13.4
29年4月期	34.19	34.01	13.0	15.9	14.7

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 ー百万円 29年4月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	5,715	5,000	87.4	297.45
29年4月期	5,325	4,603	86.3	274.56

(参考) 自己資本 30年4月期 4,997百万円 29年4月期 4,597百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	788	△596	△157	1,706
29年4月期	818	△293	△164	1,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	167	29.3	3.8
30年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	168	30.1	3.5
31年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		29.7	

3. 平成31年4月期の業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,111	3.5	806	2.2	811	1.9	567	1.8	33.74

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期	17,464,000 株	29年4月期	17,464,000 株
② 期末自己株式数	30年4月期	662,541 株	29年4月期	717,741 株
③ 期中平均株式数	30年4月期	16,773,986 株	29年4月期	16,739,285 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、米国政権の今後の政策動向や地政学リスクの高まりなど先行き不透明感があるものの、政府の景気対策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境に改善が続き、全体的に緩やかな回復基調で推移してまいりました。

このような環境の中、当社は景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

平成30年3月には、超高速3Dデータ処理技術をコア技術として、全身高速3Dスキャナーおよび3Dデータ処理システムの開発、製造、販売を行っているベンチャー企業である株式会社VRCと業務資本提携を行いました。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

① メモリアルデザインサービス事業

当事業におきましては、主力である遺影写真加工収入や動画等葬儀演出サービス収入は想定をやや下回りましたが、ハード機器売上は好調に推移し、エアリアルイメージング事業とのコラボ商品である「飛鳥焼香台」の売上も寄与いたしました。また、葬祭市場での豊富な顧客基盤を活用し葬儀社と喪主と会葬者を繋ぐ新サービス「tsunagoo」に弔電機能も加え、葬儀社へのプロモーションを進めてまいりました。

利益面におきましては、画像処理オペレーターの人件費率が上昇したことに加え、第3四半期以降、発送配達費が想定以上の値上げにより増加し、セグメント利益は想定を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2,524,634千円（前期比104.0%）、セグメント利益は750,399千円（前期比94.2%）となりました。

② パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業では、国内プロフェッショナル写真市場は「アスカブック」、国内一般消費者市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真をもとにフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

国内プロフェッショナル写真市場では、自社営業による顧客獲得に加え、展示会の出展や全国デジタルフォトセミナー、ワークショップの開催に加え、新製品を投入し、市場へのさらなる浸透を推進いたしました。その結果、プロフェッショナル写真家向けの売上は堅調に推移いたしました。また、高評価サービスである「赤ちゃん等身大フォト」の専用サイトを開設し、その拡販、浸透にも努めてまいりました。

国内一般消費者市場では、効率的なネット広告や各種キャンペーンの実施に加え、SNSの活用や展示会「CP+」の出展、新製品の投入などで、サービスの浸透を図ってまいりましたが、新規顧客の獲得に苦戦し、一般消費者向け売上は前期実績を下回りました。一方、OEM供給につきましては、サービスの浸透により、売上は順調に伸ばいたしました。それに対応して、予定通りOEM部門の印刷設備、製本設備を強化いたしました。

利益面におきましては、第3四半期以降、発送配達費が想定以上の値上げにより増加したものの、特にOEM売上の伸びにより稼働率が向上したことが寄与し、セグメント利益は想定以上に増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,271,521千円（前期比110.8%）、セグメント利益は778,088千円（前期比118.3%）となりました。

③ エアリアルイメージング事業

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始しました事業であります。従来、空中結像を可能にする当社独自技術のプレートをAIプレートと称しておりましたが、平成30年1月に海外ブランドと統一し、サービスブランドをASKA3D、プレート名をASKA3Dプレートといたしました。

当事業におきましては、空中結像を可能にするASKA3Dプレートの量産化を最重要課題として取り組んでおりま

す。

ガラス製ASKA3Dプレートにつきましては、十分なコストダウンは図れていないものの、高品質の空中結像を可能にする大型プレートを供給しており、国内外の展示会へ出展したことにより、小ロットではありますが、サイネージや研究開発目的での販売が増加してきております。また、メモリアルデザインサービス事業とのコラボレーション企画である「飛鳥焼香台」向けのプレート供給も行ってまいりました。

高い量産性と低コスト化を目指しています樹脂製ASKA3Dプレートにつきましては、その完成に向け、複数回にわたる金型の製作や製造工程の見直し、試作品の改良などトライアルアンドエラーを繰り返してまいりましたが、ようやくサンプルが完成し、平成30年6月よりサンプル供給が開始できることとなりました。量産体制の早期確立を目指すとともに、さらなる品質の向上を図ってまいります。

マーケティング面におきましては、国内外それぞれ自社営業による販売活動のほか、シーテックなど国内2か所および米国やドバイなど海外3か所での展示会に出展いたしました。そのほか、ASKA3Dプレートを組み込んだATMを共同開発し国内外の展示会に参考出品いたしました。ASKA3Dプレート販売先がプレートを活用した製品等を展示会に出展されるケースも増えてまいりました。また、本年6月にはドイツの展示会出展を計画しております。

費用面では、国内外の展示会に積極的に出展した結果、広告宣伝費が大きく増加いたしました。また、樹脂製ASKA3Dプレートの量産実現に向けて集中的に研究開発を行い、研究開発費が増加いたしました。そのほか、人員増強に伴う人件費や、海外での旅費交通費、および特許関連費用も増加いたしました。

以上の結果、売上高は118,204千円（前期比195.3%）、セグメント損失は250,467千円（前期は183,742千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は5,904,010千円（前期比108.6%）となり、利益面につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業の利益が増加したものの、エアリアルイメージング事業で先行費用により損失が拡大したため、経常利益は795,949千円（前期比98.9%）、当期純利益は556,890千円（前期比97.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ、99,103千円増加し、3,408,490千円となりました。その主な要因は、利益の順調な計上により現金及び預金が33,529千円増加し、売上増加に伴い売掛金が40,740千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ、291,547千円増加し、2,307,407千円となりました。その主な要因は、土地が178,805千円増加、投資有価証券が93,500千円増加したためであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ、4,021千円減少し、704,183千円となりました。当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、1,897千円減少し、11,700千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、396,569千円増加し、5,000,014千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が380,482千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資、ソフトウェア開発投資を行うとともに、投資有価証券の取得を行った一方、確実な利益の計上により営業活動からの資金を順調に獲得した結果、前事業年度末に比べ、33,529千円増加し、1,706,781千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、788,191千円（前事業年度は818,011千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益774,383千円、減価償却費309,094千円を計上した一方、法人税等の支払額として236,814千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、596,942千円（前事業年度は293,619千円の使用）となりま

した。これは主に、有形固定資産の取得433,241千円、無形固定資産の取得58,482千円、投資有価証券の取得99,900千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、157,530千円(前事業年度は164,281千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払167,225千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の経済の見通しとしましては、企業業績の回復や雇用環境の改善など回復の兆しが見えますものの、地政学リスクを含む不安定な海外情勢により、予断が許されない状況が継続するものと思われま

す。このような状況において、当社は一つという最小ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも、確固たる事業基盤を確立しており、安定的な収益獲得を実現しておりますが、さらなる成長という観点では課題を認識しており、事業拡大に向けた施策を実行してまいります。新しいチャレンジとして取り組んでおりますエアリアルイメージング事業につきましては、想定より時間を要しておりますが、樹脂製ASKA3Dプレートのサンプル供給を機に、大きな飛躍を期待しております。また、新しいビジネスやサービスの開発にも継続してチャレンジしてまいります。

メモリアルデザインサービス事業につきましては、画像処理技術力や充実した自社サポート体制、多様な葬儀演出ツールなどの強みを活かしての新規顧客開拓及び既存顧客の単価アップを推進してまいります。また、葬儀市場に向けたITサービスを葬Techと称して、様々な新しいサービスを投入してまいります。

パーソナルパブリッシングサービス事業につきましては、製品アイテムの追加、写真集発注ソフトウェアの改善を実施するとともに、各種セミナーの実施や展示会の出展、イベントの実施などで顧客の囲い込みを進めてまいります。また、スマホユーザー向けOEM供給につきましては順調に伸びてきており、生産能力増強とともに更なる拡大を目指してまいります。

エアリアルイメージング事業につきましては、空中結像を可能にするASKA3Dプレートの適価での量産体制確立を重要課題として取り組んでまいります。サイネージ用途を主目的としたガラス製プレートの拡販に加え、センサーとの融合により製品組込用途が期待される樹脂製プレートのサンプル販売を進めてまいります。国内・海外の展示会への積極的な出展およびさらなる品質向上や量産に向けた開発投資も継続いたします。

以上により、平成31年4月期の見通しとしましては、エアリアルイメージング事業での広告宣伝費や研究開発費などの先行投資を継続するとともに、全般的な発送配達費の増加などを想定しておりますが、売上面においては、各事業において着実に成長し、特にエアリアルイメージング事業では樹脂製プレートを中心に販売に注力してまいります。売上高6,111百万円(前期比103.5%)、営業利益806百万円(前期比102.2%)、経常利益811百万円(前期比101.9%)、当期純利益567百万円(前期比101.8%)を見込んでおります。

なお、パーソナルパブリッシングサービス事業は、海外市場や一般コンシューマ市場を含む各種案件につきましては不確定な要素を含んでおります。海外市場向け売上は外貨建ての決済ですので、為替相場の変動の影響を受けます。また、エアリアルイメージング事業など新規事業は、今までにない技術研究やマーケティングを進めておりますので、事業化には不確定な要素を多く含んでおります。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第22期 (平成29年4月30日)	第23期 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,251	2,311,781
受取手形	1,320	594
売掛金	685,197	725,937
商品及び製品	166,123	191,123
仕掛品	12,038	14,325
原材料及び貯蔵品	56,972	62,206
前払費用	46,499	31,289
繰延税金資産	62,466	71,581
その他	3,682	2,269
貸倒引当金	△3,163	△2,617
流動資産合計	3,309,387	3,408,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	851,713	895,176
減価償却累計額	△351,963	△382,618
建物(純額)	499,750	512,558
構築物	17,643	17,643
減価償却累計額	△10,766	△11,485
構築物(純額)	6,877	6,157
機械及び装置	1,359,354	1,407,637
減価償却累計額	△936,738	△1,011,099
機械及び装置(純額)	422,616	396,538
車両運搬具	9,661	9,661
減価償却累計額	△957	△2,786
車両運搬具(純額)	8,704	6,875
工具、器具及び備品	330,564	352,591
減価償却累計額	△195,653	△217,329
工具、器具及び備品(純額)	134,911	135,261
土地	432,702	611,507
建設仮勘定	—	24,407
有形固定資産合計	1,505,562	1,693,306
無形固定資産		
特許出願権等	24,082	20,603
ソフトウェア	186,476	180,165
その他	1,314	6,082
無形固定資産合計	211,874	206,851

(単位：千円)

	第22期 (平成29年4月30日)	第23期 (平成30年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	147,100	240,600
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	400	—
長期前払費用	5,620	3,390
繰延税金資産	10,503	22,499
その他	134,790	140,748
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	298,423	407,248
固定資産合計	2,015,859	2,307,407
資産合計	5,325,247	5,715,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,905	126,270
未払金	143,049	162,361
未払費用	67,998	72,320
未払法人税等	143,270	137,900
前受金	26,171	16,526
預り金	11,759	11,991
賞与引当金	129,000	136,500
その他	68,050	40,313
流動負債合計	708,204	704,183
固定負債		
退職給付引当金	6,482	6,482
その他	7,115	5,217
固定負債合計	13,597	11,700
負債合計	721,802	715,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,801,408	4,181,890
利益剰余金合計	3,803,101	4,183,583
自己株式	△309,764	△285,940
株主資本合計	4,590,222	4,994,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,579	3,129
評価・換算差額等合計	7,579	3,129
新株予約権	5,642	2,356
純資産合計	4,603,444	5,000,014
負債純資産合計	5,325,247	5,715,897

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	第23期 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高		
役務収益	1,643,427	1,674,315
製品売上高	3,032,106	3,420,030
商品売上高	762,665	809,664
売上高合計	5,438,199	5,904,010
売上原価		
役務原価	712,517	773,678
製品売上原価		
製品期首たな卸高	52,341	107,183
当期製品製造原価	1,501,278	1,591,772
合計	1,553,620	1,698,955
製品他勘定振替高	35,885	20,995
製品期末たな卸高	107,183	129,141
製品売上原価	1,410,551	1,548,818
商品売上原価		
商品期首たな卸高	71,594	58,940
当期商品仕入高	505,929	562,819
合計	577,524	621,759
商品他勘定振替高	15,730	18,976
商品期末たな卸高	58,940	61,981
商品売上原価	502,853	540,800
売上原価合計	2,625,921	2,863,298
売上総利益	2,812,277	3,040,712
販売費及び一般管理費	2,011,472	2,252,012
営業利益	800,804	788,700
営業外収益		
受取利息	1,060	520
受取配当金	1,161	1,060
受取手数料	545	412
保険金収入	—	3,999
為替差益	—	14
未払配当金除斥益	354	825
その他	869	415
営業外収益合計	3,990	7,249
営業外費用		
為替差損	178	—
営業外費用合計	178	—
経常利益	804,617	795,949
特別損失		
固定資産除却損	2,904	21,566
特別損失合計	2,904	21,566
税引前当期純利益	801,712	774,383
法人税、住民税及び事業税	227,786	236,653
法人税等調整額	1,613	△19,161
法人税等合計	229,399	217,492
当期純利益	572,312	556,890

役務原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)		第23期 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	587,767	82.5	628,870	81.3
II 経費		124,749	17.5	144,808	18.7
役務原価		712,517	100.0	773,678	100.0

(脚注)

第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	第23期 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 47,926千円 外注加工費 25,915 地代家賃 15,798	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 47,792千円 外注加工費 41,770 地代家賃 15,231

製造原価明細書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)		第23期 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	592,872	39.5	653,308	41.0
II 労務費		511,964	34.1	544,105	34.1
III 経費		395,056	26.4	396,645	24.9
当期総製造費用		1,499,892	100.0	1,594,059	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,423		12,038	
合計		1,513,316		1,606,097	
期末仕掛品たな卸高		12,038		14,325	
当期製品製造原価		1,501,278		1,591,772	

(脚注)

第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	第23期 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 170,389千円 外注加工費 114,670 保守料 50,956 水道光熱費 24,514 備品消耗品費 9,380	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 161,767千円 外注加工費 114,965 保守料 52,932 水道光熱費 27,441 備品消耗品費 10,127

(3) 株主資本等変動計算書

第22期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	3,398,443	3,400,136
当期変動額							
剰余金の配当						△167,338	△167,338
当期純利益						572,312	572,312
自己株式の処分			△2,009	△2,009			
自己株式処分差損の振替			2,009	2,009		△2,009	△2,009
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	402,964	402,964
当期末残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	3,801,408	3,803,101

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△315,115	4,181,905	2,086	2,086	6,380	4,190,372
当期変動額						
剰余金の配当		△167,338				△167,338
当期純利益		572,312				572,312
自己株式の処分	5,351	3,342				3,342
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,493	5,493	△738	4,755
当期変動額合計	5,351	408,316	5,493	5,493	△738	413,072
当期末残高	△309,764	4,590,222	7,579	7,579	5,642	4,603,444

第23期(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	3,801,408	3,803,101
当期変動額							
剰余金の配当						△167,462	△167,462
当期純利益						556,890	556,890
自己株式の処分			△8,945	△8,945			
自己株式処分差損の振替			8,945	8,945		△8,945	△8,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	380,482	380,482
当期末残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	4,181,890	4,183,583

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△309,764	4,590,222	7,579	7,579	5,642	4,603,444
当期変動額						
剰余金の配当		△167,462				△167,462
当期純利益		556,890				556,890
自己株式の処分	23,823	14,877				14,877
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,450	△4,450	△3,285	△7,736
当期変動額合計	23,823	404,305	△4,450	△4,450	△3,285	396,569
当期末残高	△285,940	4,994,527	3,129	3,129	2,356	5,000,014

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	第23期 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	801,712	774,383
減価償却費	309,336	309,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	567	489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△700	7,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△151	—
受取利息及び受取配当金	△2,221	△1,581
為替差損益 (△は益)	2	189
固定資産除却損	2,904	21,566
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,187	△41,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,054	△32,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,808	7,365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,769	△27,773
その他	32,198	6,065
小計	1,033,368	1,023,643
利息及び配当金の受取額	2,231	1,362
法人税等の支払額	△217,589	△236,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,011	788,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,685	△433,241
無形固定資産の取得による支出	△88,988	△58,482
投資有価証券の取得による支出	△99,000	△99,900
貸付金の回収による収入	1,440	1,440
定期預金の預入による支出	△605,000	△605,000
定期預金の払戻による収入	605,000	605,000
その他	△4,386	△6,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,619	△596,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△166,410	△167,225
自己株式の処分による収入	2,604	11,592
その他	△474	△1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,281	△157,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,107	33,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,143	1,673,251
現金及び現金同等物の期末残高	1,673,251	1,706,781

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,223千円は、「未払配当金除斥益」354千円、「その他」869千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究開発し、ビジネス化を推進しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
第22期(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージ ング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,427,256	2,951,308	59,634	5,438,199	—	5,438,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	900	900	△900	—
計	2,427,256	2,951,308	60,534	5,439,099	△900	5,438,199
セグメント利益 又は損失 (△)	796,315	657,557	△183,742	1,270,130	△469,325	800,804
その他の項目						
減価償却費	21,057	251,170	11,610	283,838	25,498	309,336

- (注) 1 セグメント利益の調整額△469,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- 2 減価償却費の調整額25,498千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

第23期(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージ ング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,524,634	3,271,521	107,854	5,904,010	—	5,904,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,350	10,350	△10,350	—
計	2,524,634	3,271,521	118,204	5,914,360	△10,350	5,904,010
セグメント利益 又は損失 (△)	750,399	778,088	△250,467	1,278,019	△489,318	788,700
その他の項目						
減価償却費	25,940	234,820	17,701	278,463	30,630	309,094

- (注) 1 セグメント利益の調整額△489,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- 2 減価償却費の調整額30,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名はパーソナルパブリッシングサービス事業であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	第23期 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	274円56銭	297円45銭
1株当たり当期純利益金額	34円19銭	33円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円01銭	33円08銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	第23期 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	572,312	556,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	572,312	556,890
普通株式の期中平均株式数(株)	16,739,285	16,773,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	86,106	58,652
(うち新株予約権)(株)	(86,106)	(58,652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期 (平成29年4月30日)	第23期 (平成30年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,603,444	5,000,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,642	2,356
(うち新株予約権(千円))	(5,642)	(2,356)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,597,802	4,997,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,746,259	16,801,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。